

事務事業名		中山間地域等直接支払事業		☐ 実施計画登載事業 ☐ 総合戦略登載事業																															
政策体系	政策名	01 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間																															
	施策名	02 地域特性を生かした農林業の振興		☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始 年度～)																															
	基本事業名	02 農業経営の安定支援		☒ 期間限定複数年度 【計画期間】 H27 年度～ H31 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入																															
根拠法令		中山間地域等直接支払交付金実施要領		予算科目 会計 款 項 目 事業 01 06 01 03 20																															
所属	部課名	農林水産部農林課		事務事業区分																															
	課長名	菅原 博幸		A 政策事業 B 施設整備																															
	係名	農政係	電話 27-3111	C 施設管理 D 補助金等																															
	担当者	及川 健太郎	内線 7124	E 一般(A～D以外)																															
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) ・水田や畑などの適切な維持管理・保全を行うことを目的とした集落協定を締結した集落に対して、基準(田・急傾斜21円/1㎡ 田・緩傾斜8円/1㎡ 畑・緩傾斜3.5円/1㎡)に応じ交付金(負担割合 県3/4 市1/4)を交付する。 ・大船渡市では、猪川町で1集落、日頃市町で4集落、三陸町吉浜で2集落の合計7集落で集落協定を結び、農用地維持管理活動を実施している。 ・交付金の交付を受ける条件として、集落では水路や農道の草刈りなどの農地保全活動を定期的に実施しなければならない。 ・主な業務は、①県への事業交付金申請、②集落協定の活動支援、③農地等の管理状況の現地確認、④集落協定への交付金の支払、⑤県への事業実績報告である。 ・事業費は 需用費(消耗品含)、交付金として支出される。																																			
全体計画(※期間限定複数年度のみ) 総投入量(千円) <table border="1"> <tr> <td>事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>財源内訳</td> <td>都道府県支出金</td> <td>57,280</td> </tr> <tr> <td></td> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>一般財源</td> <td>19,090</td> </tr> <tr> <td></td> <td>事業費計(A)</td> <td>76,370</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td></td> <td>延べ業務時間</td> <td>1,700</td> </tr> <tr> <td></td> <td>人件費計(B)</td> <td>6,800</td> </tr> <tr> <td></td> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>83,170</td> </tr> </table>						事業費	国庫支出金		財源内訳	都道府県支出金	57,280		地方債			その他			一般財源	19,090		事業費計(A)	76,370	人件費	正規職員従事人数	1		延べ業務時間	1,700		人件費計(B)	6,800		トータルコスト(A)+(B)	83,170
事業費	国庫支出金																																		
財源内訳	都道府県支出金	57,280																																	
	地方債																																		
	その他																																		
	一般財源	19,090																																	
	事業費計(A)	76,370																																	
人件費	正規職員従事人数	1																																	
	延べ業務時間	1,700																																	
	人件費計(B)	6,800																																	
	トータルコスト(A)+(B)	83,170																																	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

- ・県へ事業交付金の交付申請を行った。
- ・集落協定に基づく農地の現地確認を行い、協定集落へ交付金を交付した。
- ・県へ事業実績の報告を行った。

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

- ・前年度と同様。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

- ・集落協定締結者
- ・協定農用地

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

- ・協定農用地の適正管理により、農地の耕作放棄が防止される。

④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)

- ・安定して農業を営む。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 集落協定締結集落	集落
イ	
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 集落協定締結者	人
キ 集落協定締結面積	ha
ク	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 協定農用地の耕作放棄率	%
シ	
ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

			年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(目標)
			単位						
投入量	事業費	財源内訳	千 円						
		国庫支出金	千 円	11,486	11,464	11,446	11,456	11,456	11,456
		都道府県支出金	千 円						
		地方債	千 円						
		その他	千 円						
	人件費	一般財源	千 円	3,829	3,822	3,816	3,818	3,818	3,818
		事業費計 (A)	千 円	15,315	15,286	15,262	15,274	15,274	15,274
		正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時 間	320	320	320	320	320	320
		人件費計 (B)	千 円	1,280	1,280	1,280	1,280	1,280	1,280
トータルコスト(A)+(B)		千 円	16,595	16,566	16,542	16,554	16,554	16,554	
⑤活動指標		ア	集落	7	7	7	7	7	6
		イ							
		ウ							
⑥対象指標		カ	人	200	200	200	200	200	200
		キ	ha	104	104	103	103	103	103
		ク							
⑦成果指標		サ	%	0	0	0	0	0	0
		シ							
		ス							

事務事業ID	0518	事務事業名	中山間地域等直接支払事業
--------	------	-------	--------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 ・平成12年度に、中山間地域等において、農業生産条件の不利を補正することにより、将来に向けて農業生産活動を維持するための活動を支援する国の制度として始まった。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
 ・第1期対策(H12～H16)、第2期対策(H17～H21)、第3期対策(H22～H26)を経て、現在第4期対策(H27～H31)の期間中であり、制度は継続して実施されている。また、平成27年度に施行された「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づき、農業・農村の多面的機能の発揮のための地域活動や営農の継続等に対して支援を行う必要がある。
 ・制度により、協定農地は耕作放棄地等は発生せずに、適正に管理されている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 ・協定締結者から、農地の保全のため今後も制度を継続してほしいとの要望が多い。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 協定農用地においては、適正な維持管理により、耕作放棄地の発生が抑制されている。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 国の制度で、市町村にも負担義務がある。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☐ 適切である ⇒【理由】 集落ごとに事情があり、協定の締結によりかなりの負担が発生するので、現状では限られた集落で実施しているが、協定を締結していない集落にも事業を薦め理解を得られれば、対象を広げることが可能。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 この事業により協定農用地の耕作放棄が防止されることから、事業の維持継続が必要である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 国の制度であり、平成31年度まで継続して実施することが要件となっている。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 国の制度で負担率が定められている。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 協定締結の推進、活動の確認、座談会、交付金支出事務等事務量が多く、削減する余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 制度上、受益者に負担を求めることは出来ないが、維持管理活動で労力を負担している。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																					
① 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																					
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等	<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		●	×																		
	低下		×	×																		

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	既存の集落については現状維持で継続しつつも、新しい集落の発掘に向け努力していく必要がある。